

# 平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	建築行政共用データベースシステム更新事業			会計	款	項	目	大	小
				01	08	01	02	01	53
政策	O1	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		主管課	建築住宅課				
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備		主管課長	伊藤 直人				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	建築確認申請の申請者	意図	建築情報の適正管理及び情報提供の迅速化を図る。
事業内容	国、県、市及び指定確認検査機関相互で情報の共有化が図られた建築行政共用データベースシステムを活用し、建築確認情報の適正処理・管理を行い事務処理の効率化を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	平成29年度に特定行政庁に移行したことから、従前の県扱いの情報を移行した。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	建築確認件数			1,390	件		
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 年に1,000件以上の建築確認等の情報について適切にデータベース化が行われている。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)				19,335,152				
事業費(b)(円)				1,883,952				
うち一般財源				1,883,952				
職員給与費(c)(円)				17,451,200				
人役・職員(人)				2.60				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	建築情報の適正管理。	③取組の課題	建築確認申請の増加に伴う事務量の増加。
②今年度(H29)に実施した取組	指定確認検査機関からの報告書受理後、速やかに情報の入力を行う。	④今後(H30以降)の改善計画	指定確認検査機関からの報告書受理後、速やかに情報の入力を行う。